令和 2 年度

鎌倉市一般会計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行した。
- ・ 議員の政務活動等を支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,832	283,645	259,380		24,265
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	議長報酬 1人		6,987	6,948
	副議長報酬 1人		6,275	6,257
	議員報酬 22人		137,952	126,440
3節	議員期末手当		68,013	52,925
4節	市議会議員共済会負担金		53,354	49,275
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費		563	115
9節	議員行政視察等費用弁償		1,746	5
	普通旅費		514	7
10節	議会交際費		500	24
11節	消耗品費		5,570	3,606
	燃料費		86	5
	来客対応等食糧費		70	4
	印刷製本費		15	3
	備品修繕料		39	0
	車両修繕料		154	103
12節	電信料		1,482	1,800
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料		217	72
	介助員随行旅行保険料		3	0
13節	議長写真撮影委託料		18	0
14節	コピー・ファックス等賃借料		898	685
19節	全国市議会議長会事務費負担金		588	588
	神奈川県市議会議長会等負担金		188	146
	政務活動費		15,600	10,352
27節	公課費		0	20

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

【 議会総務課・議事調査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

- ・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,069	26,875	23,945		2,930
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼		120	120
11節	印刷製本費		2,417	1,969
13節	かまくら議会だより配布業務委託料		2,255	2,255
	本会議会議録作成業務委託料		1,914	626
	常任委員会等会議録作成業務委託料		2,871	2,325
	会議録検索システムデータ作成業務委託料		1,261	770
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料		2,574	2,574
	会議録検索システム初期導入及び全会議録データ移行委託料		2,195	0
14節	会議録検索システム使用料		704	548
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料		12,758	12,758

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
議会事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	107,657	101,609
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 12人	48,950	44,134
・ 3節 職員手当等	40,864	40,541
扶養手当	1,069	1,145
地域手当	7,996	7,303
通勤手当	1,290	1,380
超過勤務手当	1,750	4,092
管理職手当	3,408	3,408
期末勤勉手当	22,905	21,375
住居手当	2,026	1,143
児童手当	420	695
・ 4節 共済費	17,843	16,934
市町村職員共済組合負担金	17,440	16,934
社会保険料	379	0
雇用保険料	24	0

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	4,429	3,730
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 3人	3,251	3,206
・ 3節 職員手当等 期末手当	457	442
・ 4節 共済費	289	0
社会保険料	278	0
雇用保険料	11	0
・ 9節 旅費 費用弁償	432	82

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共創計画部(交通政策課・市民相談課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

行政経営部(公的不動産活用課公的不動産維持担当を除く)

総務部のうち総務課・財政課・職員課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当・市民安全課交通安全担当を除く)

市民生活部のうち地域のつながり課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	2,325,199	2,261,921
・ 2節 給料 特別職 3人	31,068	31,068
一般職	754,360	724,561
一般職職員 180人		
短時間勤務職員 19人		
・ 3節 職員手当等	1,241,877	1,218,646
扶養手当	20,400	20,964
地域手当	125,495	120,899
通勤手当	18,923	18,395
超過勤務手当	52,650	42,979
休日給	2,290	1,125
管理職手当	42,200	40,284
期末勤勉手当	359,877	331,803
住居手当	29,336	25,576
退職手当	579,290	605,695
管理職員特別勤務手当	321	326
児童手当	11,045	10,600
災害派遣手当	50	0
・ 4節 共済費	297,894	287,645
市町村職員共済組合負担金	272,627	263,861
地方公務員災害補償基金負担金	14,519	14,544
社会保険料	10,178	8,681
雇用保険料	570	559

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課・教育総務課

【 対象となる職員 】

共創計画部のうち企画計画課・政策創造課・広報広聴課・市民相談課・文化人権課
歴史まちづくり推進担当

行政経営部のうち行政経営課・コンプライアンス課・公的不動産活用課

総務部のうち総務課・財政課・職員課・契約検査課

防災安全部

市民生活部のうち地域のつながり課・市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

都市整備部のうち浄化センター

会計課

教育部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	253,266	199,304
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	184,294	161,008
会計年度事務補助職員 112人		
会計年度障害者事務補助職員 8人		
広報紙等編集職員 5人		
ホームページ管理等職員 2人		
刊行物等デザイン職員 2人		
広報戦略ディレクター 1人		
フロアー相談員 6人		
建築等紛争相談員 1人		
国際交流員 1人		
女性相談員 5人		
男女共同参画専門相談員 1人		
コンプライアンス推進補助員 1人		
会計年度自動車運転員 1人		
行政不服審査等専門員 1人		
職員栄養指導員 1人		
職員保健指導員 1人		
職員心理相談員 2人		
発達支援専門員		
保育所栄養任用職員		
防災業務職員 4人		
安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人		
市民サービスコーナー窓口事務補助員 3人		
浄化センター技術補助職員 2人		
・ 3節 職員手当等 期末手当	23,300	20,044
・ 4節 共済費	17,277	9,860
社会保険料	13,619	7,686
労働災害保険料	3,134	1,879
雇用保険料	524	295
・ 9節 旅費 費用弁償	28,395	8,392

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,686	4,111	2,668		1,443
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	来賓贈呈用記念品購入費		724	0
	市長賞副賞カップ購入費		561	0
10節	市・市長交際費		1,005	12
	副市長交際費		135	0
11節	消耗品費		627	458
	諸会議食糧費		250	34
	印刷製本費		135	0
12節	手数料		33	0
	筆耕翻訳料		86	0
14節	自動車使用料		1,450	743
	電子複写機等賃借料		85	36
19節	全国市長会負担金		705	705
	全国市長会関東支部負担金		40	40
	神奈川県市長会負担金		595	595
	神奈川県都市副市長会負担金		15	15
	全国青年市長会負担金		30	30
	各種会議等出席者負担金		210	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

秘書課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者の表彰を行った。市政功労者の祝賀会及び頌徳会総会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,476	748	746		2
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	名誉市民選考委員会委員報酬	102	0	
8節	市政功労者表彰記念品購入費	627	585	
	名誉市民章等購入費	655	0	
11節	消耗品費	245	161	
	市政功労者等表彰式祝賀会食糧費	152	0	
	頌徳会総会懇親会食糧費	400	0	
12節	筆耕翻訳料	231	0	
14節	頌徳会等会場使用料	64	0	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

・公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,844	3,844	2,982		862
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人		1,100	550
	公益通報相談専門員報酬 1人		150	0
	ハラスメント相談専門員報酬 2人		600	2,310
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 2人		100	50
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼		255	68
11節	消耗品費		90	4
13節	職員意識調査業務委託料		1,549	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【 職員課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給した。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給した。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,563	13,149	10,189		2,960
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節	特別職報酬等審議会委員報酬		204	0
	産業医報酬 4人		7,143	7,142
8節	視察謝礼		30	10
9節	会計年度任用職員費用弁償		100	3
	普通旅費		8,535	2,731
11節	消耗品費		288	0
	印刷製本費		263	303

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,180	20,114	17,578		2,536
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節 不当要求行為等防止相談員報酬			240	0
職員審査委員会委員報酬 5人			260	52
8節 職員資格取得奨励金等報償費			450	180
11節 消耗品費			1,636	874
印刷製本費			712	421
12節 筆耕翻訳料			304	0
13節 人事給与システム運用支援業務委託料			4,655	4,655
庶務事務システム運用支援業務委託料			1,256	1,256
人事給与システム入力データ変換業務委託料			276	208
採用試験委託料			2,465	2,324
採用試験パンフレット等作成業務委託料			917	0
14節 電子複写機賃借料			104	64
人事給与システム賃借料			6,541	6,541
庶務事務システム賃借料			1,294	1,003
19節 採用説明会出展参加負担金			70	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿った研修を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、必要最小限の研修を実施した。
- ・「職員研修制度ガイドブック」に沿った研修実施のための出張旅費を支出する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、必要最小限の研修実施に伴う旅費を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,727	4,525	1,443		3,082
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節 各種研修報償費			8,035	1,040
9節 会計年度任用職員等費用弁償			437	108
研修旅費			2,240	40
11節 消耗品費			534	9
14節 研修会場使用料			370	13
19節 派遣研修等負担金			5,089	131
安全運転セミナー負担金			772	0
通信教育研修費助成金			90	48
自己開発研修費助成金			60	34
自主グループ研修費助成金			100	20

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行った。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進した。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施した。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
78,308	76,891	67,228		9,663
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費		5,052	20,909
8節	健康管理講習等講師謝礼		593	240
9節	定期健康診断費用弁償		634	418
	普通旅費		821	300
11節	消耗品費		228	149
	被服費		7,971	7,837
	医薬材料費		200	153
12節	公務災害等被災者診断書等手数料		173	112
	職場復帰訓練傷害保険料		114	124
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料		11,270	4,945
	被服等廃棄処分委託料		68	33
	定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料		21,583	11,620
	深夜業務職員定期健康診断委託料		1,036	885
	雇入時健康診断委託料		1,453	535
	特殊健康診断委託料		238	188
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料		679	169
	ストレスチェック業務委託料		4,953	937
	破傷風ワクチン接種委託料		636	430
19節	総合健康診断負担金		7,313	6,639
	フォークリフト運転特別講習等負担金		933	381
	鎌倉市役所職員厚生会補助金		12,360	10,224

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,992	10,992	10,935		57
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		2	0
11節	消耗品費		68	62
14節	契約管理システム機器等賃借料		2,413	2,412
19節	電子入札共同システム推進費等負担金		8,509	8,461

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図った。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
91	91	67		24
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 追録・文具等消耗品費			61	58
印刷製本費			21	0
14節 建設副産物情報交換システム使用料			9	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち
分野 生涯学習
施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109	109	27		82
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	古文書解読相談謝礼		5	0
9節	会計年度任用職員費用弁償		10	0
11節	資料保存用品等消耗品費		54	17
	資料保存作業用印刷製本費		30	0
19節	神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域のつながり課・地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・インターネット環境を活用した定期的なアンケートの見直しを行った。
- ・自治町内会とのふれあい地域懇談会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できなかったため、その代替りとなるオンライン懇談会を行った。
- ・市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
254	251	101		150
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	保育ボランティア謝礼		15	0
11節	消耗品費		13	4
	広聴懇談会食糧費		1	0
	備品修繕料		11	0
12節	ふれあい地域懇談会議事録作成筆耕翻訳料		203	89
14節	懇談会会場使用料		11	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行した。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行った。
- ・ 広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号製作・配布については、年度内に完了できないため、翌年度へ事故繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
69,845	71,379	67,519	1,697	2,163
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	広報かまくら点訳等謝礼		70	58
	声の広報かまくら作製謝礼		525	475
9節	取材旅費		6	1
11節	消耗品費		413	477
	鎌倉市「新しい日常」啓発ポスター等作成業務印刷製本費		0	39
	広報板修繕料		800	742
12節	電信料		70	40
13節	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 1回、		18,975	18,321
	8ページ 78,800部 17回、4ページ 78,200部 3回			
	広報紙配布委託料 8ページ 18回、4ページ 3回		22,407	22,242
	広報板ポスター巡回管理委託料		1,030	1,015
	市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)		3,300	3,300
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)		10,705	10,705
	ホームページサーバ運用保守業務委託料		3,190	3,190
	ホームページデザインリニューアル(トップ及び下層ページ一部改修)		4,400	3,102
	費用委託料			
	ホームページ観光サイトリダイレクト設定費用委託料		33	33
	CMSサーバHDD増設に伴う追加保守費用委託料		317	158
	常時HTTPS化設定費用委託料		550	550
	広報板撤去等委託料		86	86
	鎌倉市「新しい日常」啓発ポスター等作成業務委託料		0	500
	広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号製作委託料		0	0
	(翌年度への事故繰越し)			
	広報かまくら新型コロナウイルスワクチン接種臨時号配布委託料		0	0
	(翌年度への事故繰越し)			

14節	神奈川県新聞記事複写使用料	620	596
	朝日新聞等記事複写使用料	527	500
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料	369	366
	LINEツール使用料	924	495
	インターネット行政情報サービス利用料	528	528

<主な特定財源>

	・国県支出金		317
--	--------	--	-----

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・ 市民の問題解決を支援するための相談を実施した。
- ・ 法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施した。
- ・ 市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,548	6,806	6,146		660
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節 特別相談相談員等報償費			6,435	5,775
法律相談	年間 115回			
法律相談(夜間)	年間 20回			
税務相談	年間 16回			
司法書士相談	年間 9回			
11節 消耗品費			63	321
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金			50	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

建築等紛争調整事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」による紛争の調整を行った。なお、「あっせん」や「調停」に付する案件はなかった。
- ・ 建築等紛争調停委員会の委員に対し、相談内容等の報告を書面送付により行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
133	133	0		133
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	建築等紛争調停委員会委員報酬 7人		124	0
11節	消耗品費		9	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開した。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供した。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じた。
- ・事業の運用状況を公表した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,136	2,136	1,506		630
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人		1,008	756
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人		416	260
8節	情報公開制度研修講師謝礼		60	60
9節	情報公開等委員旅費		7	0
11節	消耗品費		67	66
12節	審議会等会議録テープ反訳料		456	304
13節	来庁者用複写機保守委託料		122	60

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括した。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行った。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行った。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
198,032	197,985	178,426		19,559
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	文書研修講師謝礼		50	0
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費		15,829	13,430
	維持修繕料		394	451
	備品修繕料		90	0
12節	庁内郵便料		104,049	93,110
	庁内メール便等運搬料		2,308	1,121
13節	後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料		28	28
	後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料		101	101
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料		220	220
	文書印刷等業務委託料		17,358	17,358
	高速デジタル印刷機保守業務委託料		7,776	5,370
	歴史的公文書目録検索システム構築業務委託料		847	0
	廃棄文書溶解処理業務委託料		0	221
14節	貸し書庫賃借料		3,300	3,300
	文書管理システムサーバー賃借料		9,219	9,219
	文書管理システムスキャナー賃借料		1,899	1,757
	高速デジタル印刷機賃借料		1,286	1,286
	くるみ製本機賃借料		86	86
	電子複写機賃借料		5,740	5,380
	簡易印刷機賃借料		167	167
	コンピュータ断裁機賃借料		156	157
	統合内部事務システムサーバ賃借料		27,124	25,664
19節	湘南九市文書事務研究会分担金		5	0
<主な特定財源>				
	・国県支出金			79

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行った。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行った。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行った。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,404	10,451	10,311		140
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市行政不服審査会委員報酬		84	0
8節	法律相談等弁護士報償費		4,180	4,180
	訴訟代理人等報償費		1,980	1,947
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費		442	489
12節	訴訟記録謄写手数料		20	4
13節	例規管理システム等業務委託料		3,498	3,498
14節	判例検索サービス等使用料		193	193
19節	湘南都市法制事務研究会負担金		7	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行った。
- ・ 前年度からの事故繰越しを含め、バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,172	5,392	5,122		270
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	財務用追録等消耗品費		428	166
	印刷製本費		66	59
13節	財務書類等作成支援業務委託料		1,650	441
	財務書類等作成支援業務委託料(前年度からの事故繰越し)		0	429
	財務会計システム運用保守業務等委託料		1,016	1,016
	公会計システム保守委託料		866	865
14節	起債管理システム使用料		159	159
	財務会計システム賃借料		1,987	1,987

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行った。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行った。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,665	37,005	33,391		3,614
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	図書追録等消耗品費		383	317
	口座振替申込書等印刷製本費		903	694
12節	コンビニ収納等電信料		186	77
	口座振替手数料		3,740	3,170
	郵便振替手数料		1,270	645
	証紙販売等手数料		1,701	1,225
	有価証券・貨紙幣類運送保険料		50	41
13節	銀行派出所業務委託料		8,420	7,518
	コンビニ公金収納代行業務委託料		16,403	16,305
	年末調整システム保守業務委託料		139	139
	口座データ伝送システム保守業務委託料		27	27
	ペイジー口座振替業務委託料		446	440
	口座振替システム運用業務委託料		1,800	1,773
	口座振替システム科目追加業務委託料		1,023	858
14節	口座データ伝送用パソコン賃借料		63	61
19節	日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金		101	101
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行った。
- ・ 普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払いを行った。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務を行った。
- ・ 前年度からの繰越明許費により、玉縄三丁目3番先災害本復旧に係る地質調査・設計業務を行った。
- ・ 玉縄三丁目3番先法面の本復旧を行った。
- ・ 野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一部開放した。
- ・ 公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・ 財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行った。
- ・ 旧岩瀬子ども会館の活用に向けて、倉庫の購入、建物の修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,631	1,391,130	1,342,641		48,489
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	市有財産評価審査会委員報酬 7人		288	360
11節	消耗品費		454	119
	光熱水費		1,838	1,018
	維持修繕料		1,982	839
	旧岩瀬子ども会館各所修繕料		0	922
12節	電信料		372	312
	公有財産オークションシステム等手数料		610	68
	仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料		47	47
	建物総合損害共済等保険料		3,840	3,723
13節	地価変動率予測業務委託料		154	110
	境界確定業務等委託料		13,513	27,576
	仮称扇湖山荘警備委託料		514	502
	表示登記事務等業務委託料		100	0
	不動産鑑定評価業務委託料		798	683
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料		1,100	194
	固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料(前年度)		0	416

からの事故繰越し)		
旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料	185	185
旧長谷子ども会館機械警備委託料	76	76
岡本用地変位観測測量業務委託料	374	374
<u>星月会館耐震判断業務委託料</u>	572	0
<u>機械警備委託料</u>	300	152
玉縄三丁目3番先仮復旧工事警備業務委託料	59,021	50,361
玉縄三丁目3番先 災害本復旧に係る地質調査・設計業務委託料 (前年度からの繰越明許費)	0	9,827
<u>玉縄三丁目先法面本復旧委託料</u>	0	53,768
野村総研跡地機械警備業務委託料	455	455
野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300	1,111
野村総研跡地巡回等業務委託料	2,112	2,112
野村総合研究所跡地シーリング材PCB含有分析業務委託料	0	76
野村総研跡地害虫駆除業務委託料	66	0
旧岩瀬子ども会館内防犯灯移設業務委託料	0	99
旧岩瀬子ども会館産業廃棄物処理業務委託料	0	58
旧岩瀬子ども会館フェンス等設置業務委託料	0	5,720
旧岩瀬子ども会館駐車場整備等測量業務委託料	0	401
14節 旧岩瀬子ども会館維持補修用重機賃借料	0	803
16節 旧岩瀬子ども会館駐車場整備等原材料費	0	1,159
17節 野村総研跡地内国有地取得費	7,935	0
旧岩瀬子ども会館倉庫等取得費	0	21,982
19節 神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10	10
22節 市民総合保険等賠償金	630	0
25節 財政調整基金新規積立金	0	831,327
<u>みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金新規積立金</u>	0	12,301
財政調整基金利子積立金	547	275
<u>みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金利子積立金</u>	0	1
<u>みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金寄附等積立金</u>	0	312,961
公共公益施設整備基金利子積立金	238	58
公共公益施設整備基金寄附等積立金	3,200	100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
201,264	219,915	198,177		21,738
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		3,150	6,558
	燃料費		110	95
	給茶機用茶葉食糧費		46	0
	光熱水費		48,747	36,980
	維持修繕料		17,515	36,880
	内訳			
	本庁舎地下機械室ポンプ制御盤(GP-A2)修繕料			690
	鎌倉市本庁舎地下污水管修繕料			1,144
	冷温水循環ポンプ用電動機整備修繕料			660
	鎌倉市役所本庁舎1号機エレベーター修繕料			17,930
	鎌倉市役所本庁舎1、2階空調機(AC-4)冷温水流量調整弁修繕料			6,490
	鎌倉市役所本庁舎屋上2階底北側防水等修繕料			9,966
12節	電信料		14,968	14,493
	自家用発電機点検業務手数料		893	893
	昇降機保守手数料		1,327	1,287
	電話交換設備保守手数料		1,931	1,931
	自家用電気工作物点検手数料		947	947
	消防用設備保守点検等手数料		1,935	1,550
13節	本庁舎総合管理業務委託料		39,613	33,874
	本庁舎保守警備業務委託料		27,713	27,446
	防火シャッター等保守点検委託料		233	233
	市議会増築棟空調設備保守委託料		224	0
	自動ドア保守委託料		220	220
	電話交換業務委託料		19,165	15,447
	本庁舎熱源保守業務委託料		1,650	1,606
	給茶機保守業務委託料		36	0
	本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料		456	355
	排水管洗浄業務委託料		396	0

	本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料	1,904	1,805
	鎌倉水道営業所2階機械警備委託料	185	152
	本庁舎廃棄物処理等委託料	517	298
	深沢クリーンセンター2階機械警備委託料	141	141
	第5分庁舎機械警備委託料	172	172
14節	放送受信料等使用料	434	283
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,076	11,532
	会議室使用料	2,536	1,478
19節	防火管理者資格取得講習会等負担金	124	48
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900	1,346
22節	補償金	0	127

<主な特定財源>

	・地方債		13,400
--	------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。
- ・ 公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,092	29,156	20,678		8,478
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		523	153
	燃料費		4,964	3,699
	印刷製本費		38	38
	備品修繕料		18	24
	公用車の定期整備等車両修繕料		7,860	7,060
12節	廃車登録代行等手数料		307	317
	自動車保険料		5,454	4,632
	自動車損害賠償責任保険			
	自動車	97台		
	原動機付自転車	5台		
	任意保険			
	自動車	157台		
	原動機付自転車	44台		
	任意保険賠償限度額			
	自動車	対人 無制限・対物 無制限		
	原動機付自転車	対人 無制限・対物 無制限		
13節	自動車運行管理委託料		4,257	0
14節	駐車場・有料道路通行料		792	662
	タクシー等使用料		555	165
	マイクロバス借上料		1,452	162
18節	乗用自動車購入費		4,334	3,424
	原動機付自転車購入費		182	0
19節	安全運転管理者会負担金		60	60
	安全運転管理者法定講習負担金		14	14
22節	自動車事故賠償金		3,000	0
27節	自動車重量税		282	268

共用車保有状況(令和3年3月31日現在)

ワゴン車	3台
電気自動車	1台
貨物自動車	2台
軽自動車	58台
合計	64台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8	8	1		7

<支出内訳>

当初予算額 支出済額

28節 定額資金運用基金繰出金

8 1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【 公的不動産活用課 】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
543,200	543,200	543,149		51

<支出内訳>

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

当初予算額 支出済額

543,200 543,149

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,842	2,842	2,834		8
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節 庁用共通物品購入消耗品費			2,688	2,688
印刷製本費			39	37
庁用共通備品修繕料			5	0
13節 廃棄物品処理業務委託料			110	109

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方に関し、鎌倉市まちづくり審議会等の意見を聴きながら検討等を行った。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、市の施策に照らし、必要な助言を行うことで、計画的な土地利用の誘導を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,731	1,531	681		850
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人		1,122	314
	開発事業公聴会委員報酬		64	0
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費		68	0
	まちづくりコンサルタント派遣報償費		120	30
	都市政策専門員報償費		357	238
11節	消耗品費		208	99
	印刷製本費		112	0
13節	土地利用調整制度の見直しに係る調査業務委託料		6,600	0
14節	会議室使用料		5	0
19節	まちづくり市民団体活動費補助金		75	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

企画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行政評価として内部評価を実施したが、評価結果を踏まえた外部評価については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見合わせた。
- ・ SDGsつながりポイントの導入やSDGs推進隊事業を実施するなど、SDGsの推進を図った。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行った。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進めた。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、第4期基本計画策定支援業務委託を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,787	16,386	15,276		1,110
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
1節 鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬			0	0
8節 外部評価委員等報償費			786	0
市政アドバイザー等謝礼			696	50
9節 普通旅費			265	0
11節 文具類等消耗品費			259	129
カラーコピー等印刷製本費			10	0
12節 筆耕翻訳料			931	0
13節 SDGs推進事業委託料			400	0
SDGsつながりポイント運用委託料			5,000	5,000
第4期基本計画策定支援業務委託料(前年度からの事故繰越)			0	9,957
19節 (一財)地域活性化センター会費負担金			140	140
SDGs協働事業負担金			300	0
<主な特定財源>				
・ 国県支出金				2,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

企画課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ふるさと寄附金制度のPRを行った。
- ・本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓した。
- ・ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
505,341	667,341	597,434		69,907
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
9節 費用弁償			55	0
普通旅費			303	3
11節 消耗品費			1,988	555
印刷製本費			2,939	892
12節 運搬料			96	0
広告料			7,865	5,625
公金代理納付システム利用手数料			10,000	12,705
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料			55,000	49,133
ふるさと寄附金宣伝業務委託料			3,300	374
ふるさと寄附金運用代行業務委託料			421,990	452,078
14節 イベント出展賃借料			1,760	0
23節 寄附償還金			45	0
26節 災害支援代理寄附(熊本・鹿児島大雨災害)			0	76,069

寄附実績額 1,086,067,766円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

【 東京オリンピック・パラリンピック担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な実施に向けて、関係団体等と協力及び連携を行うとともに、市内全体の機運醸成を図るため。

効果 スポーツと平和、文化の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という国際的行事を通じ、歴史的・文化的な魅力を発信するとともに、未来に残すレガシーを創出する。

【 事業の内容 】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、市内を通過するオリンピック聖火リレー及び採火式として実施するパラリンピック聖火フェスティバルに関連する事業を推進する予定であったが、大会が延期になったことに伴い、予算執行は行わなかった。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技中継等を通じて、大会の感動と興奮を共有できる機会の提供により、スポーツ振興を推進する予定であったが、大会が延期になったことに伴い、予算執行は行わなかった。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機にイベントホームステイを実施し、本市の歴史的・文化的な魅力の発信を促進するとともに、国際交流等を推進する予定であったが、大会が延期になったことに伴い、予算執行は行わなかった。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,746	205	0		205
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
8節	イベント謝礼等		870	0
11節	消耗品費		980	0
	印刷製本費		1,000	0
12節	筆耕翻訳料		205	0
13節	オリンピック聖火リレー関係委託料		800	0
	パラリンピック聖火フェスティバル関係委託料		800	0
	都市装飾関係委託料		1,200	0
	競技放映関係委託料		1,600	0
	イベントホームステイ委託料		3,000	0
14節	競技放映権等使用料		291	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行った。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、リビングラボ活動支援委託事業を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,700	2,851	1,765		1,086
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	政策創造専門委員報酬 2人		1,632	1,088
8節	講師等謝礼		502	0
9節	政策創造専門委員費用弁償		303	3
11節	消耗品費		180	179
13節	リビングラボ活動支援委託料(前年度からの事故繰越し)		0	495
14節	会場使用料		83	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・スマートシティ構想の策定に向けた調査研究等を行った。
- ・スマートシティに関連した市の施策について、市民等の理解とまちづくりへの参画を促すため、効果的な広報を進めた。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,154	7,854	2,782		5,072
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 1人		4,800	1,250
8節	鎌倉市スマートシティ推進アドバイザー報酬 1人		0	10
9節	普通旅費		89	56
11節	消耗品費		50	50
	印刷製本費		0	100
12節	広告料		0	9
13節	スマートシティ広報戦略委託料		5,000	1,295
14節	会場使用料		203	12
19節	スマートウェルネスシティ首長会議負担金		12	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 総務課・財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

・ 組織の構築、執務室の配置、指定管理者制度の運用など行政事務の適正な管理に係る業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
266	266	135		131
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	職員提案制度に伴う報償費		130	0
11節	消耗品費		136	135

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 デジタル戦略課・財政課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・行財政改革の推進及び進行管理を行った。
- ・持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行った。
- ・RPA(ロボットによる業務自動化)等のICTを活用した取組を行った。
- ・業務効率を向上するため、職場環境改善等に係る取組を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,890	13,050	12,633		417
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	専門家助言・指導等謝礼		306	0
11節	消耗品費		1,385	99
12節	議事録作成ツール等利用料		0	395
13節	RPA保守委託料		1,232	1,232
	kintoneに係る初期構築業務委託料		0	440
	行政経営最適化実施支援業務委託料		8,000	7,996
	庁舎管理等に係るコスト削減業務委託料		5,347	458
14節	RPAツール利用料		990	990
	コミュニケーションツール利用料		33	33
	手続きガイドシステム利用料		990	990
	議事録作成ツール等使用料		2,000	0
	汎用アプリ作成ツール使用料		1,323	0
18節	職場環境改善什器購入費		1,284	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課・市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の見直しについては、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 公的不動産利活用に係る事業者選定支援については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・ 前年度からの事故繰越しにより、本庁舎整備に向けた取組を進めた。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,771	32,986	16,899	15,021	1,066
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市公共施設再編計画策定委員会委員報酬		260	0
	公的不動産利活用に係る事業者選定審査会委員報酬 9人		213	71
8節	公共施設再編等に係る謝礼		85	85
11節	消耗品費		23	0
	印刷製本費		265	0
13節	公共施設再編計画見直し等支援業務委託料		11,842	0
	(翌年度への繰越明許費)			
	公共施設再編等に係る市民周知支援業務委託料		10,500	0
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料(扇湖山荘)		13,104	0
	公的不動産利活用に係る事業者選定支援業務委託料		0	0
	(梶原四丁目)(前年度からの繰越明許費)(翌年度への事故繰越し)			
	本庁舎等整備執務環境等調査業務委託料(前年度からの事故繰越し)		0	15,466
	公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料		1,331	0
	公的不動産利活用に係る地歴調査業務委託料		1,870	0
14節	維持保全システムクラウド利用料		1,268	1,267
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金		10	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業

【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。
- ・本庁舎等執務環境整備業務については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
570,271	69,739	3,067	60,357	6,315
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 10人	402	128	
8節	本庁舎等整備に係る謝礼等	225	0	
11節	消耗品費	24	11	
	印刷製本費	266	0	
12節	情報誌掲載広告料	1,109	0	
13節	本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務委託料(翌年度への繰越明許費)	41,085	0	
	本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務委託料(翌年度への繰越明許費)	10,450	0	
	本庁舎等執務環境整備業務委託料(翌年度への繰越明許費)	13,156	0	
25節	本庁舎整備基金新規積立金	500,000	0	
	本庁舎整備基金利子積立金	3,554	2,928	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ掲載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行った。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
550	550	112		438
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	事務補助嘱託員普通旅費		111	0
11節	消耗品費		260	112
	印刷製本費		134	0
	広報コーナー修繕料		30	0
12節	文化財保護ポスター展入選者賞状筆耕料		7	0
13節	文化財保護ポスター展用額装委託料		2	0
	文化財保護ポスター展用キャプション制作委託料		6	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

観光課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産の構成文化財の魅力を伝える情報発信に取り組んだ。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,418	172	20		152
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
11節	消耗品費	90	0	
	印刷製本費	14	0	
12節	運搬料	10	0	
14節	機材賃借料	37	0	
19節	日本遺産いざ鎌倉協議会負担金	1,267	20	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るために、計画に登載した構成事業の進行管理及び計画期間の中間年度に当たることから中間評価を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
702	702	419		283
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人		336	286
8節	歴史的風致維持向上計画中間評価外部有識者謝礼		100	68
11節	消耗品費		150	0
13節	歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料		66	65
19節	歴史的景観都市協議会負担金		50	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議委員の委嘱を行った。
- ・ 井戸水の水質検査を実施し、災害用井戸の確保を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,665	1,292	604		688
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市防災会議委員報酬		180	0
	鎌倉市防災会議専門委員報酬		60	0
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼		150	0
11節	消耗品費		190	0
13節	井戸水水質検査業務委託料		1,106	370
	総合防災訓練会場設営業務委託料		500	0
	産業廃棄物処理委託料		297	217
	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料		165	0
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金		17	17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図った。
- ・ 前年に引き続き防災行政用無線のデジタル化事業を推進した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
104,729	105,168	104,589		579
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼		95	90
11節	光熱水費		1,027	696
	緊急対応維持修繕料		611	495
	防災行政用無線バッテリー取替等修繕料		389	262
12節	電信料		1,591	1,590
13節	防災行政用無線デジタル化整備委託料		88,292	88,292
	防災行政用無線等保守点検委託料		5,275	5,275
	公衆無線LANシステム運用保守委託料		3,511	3,511
	防災・安全情報提供システム運用委託料		2,548	2,350
	防災情報サイト運用委託料		1,320	1,320
	防災行政用無線屋外子局撤去業務委託料		0	638
19節	防災行政用無線電波利用料負担金		70	70
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			8,126
	・ 地方債			80,100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,611	6,585	6,123		462
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		630	297
	被服費		176	23
	MCA無線維持修繕料		1,121	1,121
12節	電信料		73	73
13節	MCA無線保守点検委託料		1,268	1,267
14節	MCA無線利用料		2,244	2,244
19節	神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金		563	563
	神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金		527	527
	MCA無線利用料等負担金		9	8

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 避難所用パーテーション、災害用食糧、生理用品等を備蓄するなど防災拠点の整備を図った。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図った。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,834	85,391	73,799		11,592
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	災害備蓄品等消耗品費		30,778	43,523
	燃料費		0	26
	印刷製本費		914	914
	広域避難場所等標識修繕料		7,447	642
	今泉小学校耐震性貯水槽修繕料		1,375	1,298
	耐震性貯水槽修繕料		1,043	1,043
	緊急対応維持修繕料		1,000	834
	緊急対応備品修繕料		2,000	0
13節	防災施設等管理台帳システム保守点検委託料		3,234	3,234
	避難誘導対策事業委託料		7,000	6,177
	避難行動要支援者支援システム保守点検委託料		764	764
	広域避難看板等保守点検委託料		2,970	2,376
	津波避難路面シート保守点検委託料		1,298	1,276
	普通型海拔表示板維持管理業務委託料		222	221
16節	土のう用洗砂原材料費		17	0
18節	簡易型シャワー備品購入費		10,000	9,984
	発電機備品購入費		2,772	1,485
19節	路面復旧事業受託収入費		0	2
<主な特定財源>				
	・国県支出金			17,094

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,830	19,470	16,691		2,779
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		5,158	3,046
12節	街頭消火器等処理手数料		100	0
	防火防災訓練災害補償等共済事業保険料		172	172
19節	自主防災組織活動育成費補助金		10,000	13,273
	鎌倉市自主防災組織連合会補助金		400	200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 防災・安全
施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 新型コロナウイルス対策本部の運営を行った。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,923	3,224	2,196		1,028
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	鎌倉市国民保護協議会委員報酬		150	0
	防災・危機管理アドバイザー報酬		60	0
8節	図上訓練講師謝礼		700	0
	職員研修等講師謝礼		210	0
11節	災害従事職員対応備蓄消耗品費		2,173	2,154
	文具類等消耗品費		630	42

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行った。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図った。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
311,665	332,244	328,691		3,553
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		2,900	2,897
	OA機器等維持修繕料		320	0
	OA機器等備品修繕料		230	0
12節	電信料		11,620	18,333
	バックアップメディア保管手数料		392	349
	遠隔地バックアップシステム手数料		594	594
13節	行政施設ネットワーク運用保守業務委託料		27,456	27,166
	ウイルス対策業務委託料		2,366	2,365
	インターネット活用事業業務委託料		245	244
	神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料		42,095	40,792
	磁気媒体破砕処理業務委託料		135	77
	団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料		8,807	8,807
	団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料		7,690	7,690
	次期中間サーバ対応設定業務委託料		2,328	2,328
	行政施設ネットワーク整備業務委託料(支所4施設)		0	3,575
	閉域網接続及び専用庁内ネットワーク構築業務委託料		0	3,024
	オンライン面会環境整備業務委託料		0	1,494
	オンラインサービス等接続共通基盤設定業務委託料		0	330
14節	行政施設ネットワーク接続機器賃借料		12,889	12,889
	総合行政ネットワーク接続機器等賃借料		1,794	1,794
	総合行政ネットワーク冗長回線賃借料		898	898
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料		7,342	7,342
	ファイルサーバ賃借料		3,938	3,594
	ネットワーク監視サーバ等賃借料		4,931	4,789

	ディレクトリサービスサーバ等賃借料	8,646	8,401
	グループウェアサーバ等賃借料	4,097	3,925
	生体認証装置賃借料	7,351	7,351
	ネットワーク不正接続防止システム等賃借料	2,923	2,922
	セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料	7,076	7,076
	ファイルセキュリティシステム賃借料	8,622	8,622
	プリンタ賃借料	4,978	4,736
	パソコン賃借料	67,456	70,273
	タブレット端末等賃借料	4,149	10,884
	OCR読取機等賃借料	1,597	1,597
	基幹サーバ等賃借料	21,727	21,684
	基幹業務データサーバ賃借料	1,187	1,187
	団体内統合利用番号連携サーバ機器等賃借料	21,026	17,142
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	2,194	2,194
18節	サーバ室空調機購入費	675	336
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス等負担金	1,133	1,132
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	7,858	7,858

<主な特定財源>

	・国県支出金		4,148
--	--------	--	-------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,693	41,493	39,272		2,221
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	義経まつり等交際費	10	0	
11節	文房具等消耗品費	949	849	
	燃料費	41	20	
	給茶機用茶葉食糧費	13	0	
	腰越行政センター光熱水費	7,823	5,820	
	変電設備高圧開閉器修繕料	992	880	
	排煙窓開閉装置修繕料	1,072	935	
	非常用照明器具取替修繕料	0	823	
	屋外ウッドデッキ等修繕料	2,412	2,903	
	車両修繕料	36	27	
12節	電話、ファクシミリ電信料	322	199	
	昇降機保守点検手数料	871	871	
	建築基準法第12条法定点検等手数料	1,839	1,661	
13節	施設総合管理業務委託料	23,701	19,784	
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料	1,100	1,100	
	冷温水発生機保守点検業務委託料	611	611	
	自動給水装置保守点検業務委託料	555	554	
	植栽管理業務委託料	247	247	
	高窓開閉装置保守点検業務委託料	209	209	
	槽内清掃業務委託料	193	193	
	夜間機械警備委託料	143	143	
	自動扉保守点検委託料	91	91	
	衛生害虫防除業務委託料	88	88	

	電話設備保守点検業務委託料	88	88
	グリストラップ清掃業務委託料	78	52
	厨房排水管清掃業務委託料	65	65
	レジスター保守点検業務委託料	23	23
	微量PCB分析委託料	88	88
14節	LED照明機器賃借料	758	758
	ケーブルテレビ受信料等	245	190
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
109,585	68,585	60,577		8,008
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	深沢まつり等交際費	10	0	
11節	文房具等消耗品費	573	546	
	燃料費	35	16	
	深沢行政センター光熱水費	8,199	5,255	
	施設維持修繕料	1,100	2,555	
	深沢行政センタートイレ改修修繕料	34,129	0	
	深沢行政センター外壁改修修繕料	20,275	15,945	
	受電設備更新修繕料	13,893	9,777	
	駐車場西側フェンス取替修繕料	1,300	880	
	屋外照明灯取替修繕料	774	774	
	車両修繕料	132	27	
12節	電話、ファクシミリ電信料	333	299	
	昇降機保守点検手数料	792	792	
	自家用電気工作物保守管理業務等手数料	1,050	885	
13節	施設総合管理業務委託料	23,729	19,783	
	ガス焚吸収式冷温水機保守点検業務委託料	1,320	827	
	植栽管理委託料	156	156	
	ガス空調(GHP)保守点検業務委託料	266	146	
	自動扉保守点検委託料	251	251	
	構内電話交換設備保守点検委託料	238	238	
	夜間機械警備委託料	135	135	
	衛生害虫防除委託料	95	95	
	直流電源装置保守点検委託料	71	71	

	スズメバチの巣除去業務委託料	27	16
	深沢行政センター低濃度PCB廃棄物収集運搬及び処分業務委託料	0	368
	深沢行政センター外壁アスベスト調査業務委託料	0	83
14節	LED照明機器賃借料	599	599
	ケーブルテレビ等受信料	52	51
19節	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会負担金	14	0
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	自動車重量税	7	7

<主な特定財源>

	・国県支出金		5,315
	・地方債		7,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行った。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
80,400	73,232	70,810		2,422
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	大船まつり等交際費	10	0	
11節	文房具等消耗品費	664	591	
	燃料費	254	146	
	給茶機用茶葉食糧費	11	0	
	大船行政センター光熱水費	4,260	2,598	
	大船行政センター1階トイレ修繕料	31,698	31,130	
	施設維持等修繕料	1,100	1,681	
	大船行政センター2階図書館自動ドアセンサー取替修繕料	538	418	
	車両修繕料	210	191	
12節	電話、ファクシミリ電信料	300	233	
	昇降機保守点検手数料	806	805	
	建築基準法第12条法定点検等手数料	840	707	
13節	給茶機保守点検委託料	36	0	
	施設総合管理業務委託料	23,478	19,783	
	夜間機械警備委託料	103	103	
	構内電話交換設備等保守点検委託料	244	244	
	空調機保守点検委託料	176	0	
	自動扉保守点検委託料	157	143	
	給水ポンプ保守点検委託料	39	39	
	大船行政センター全館空調機設置業務委託料	14,168	11,341	
	視覚障害者誘導用ブロック設置業務委託料	741	0	
	大船行政センター外壁アスベスト調査業務委託料	0	121	
14節	LED照明機器賃借料	470	470	

	ケーブルテレビ等受信料	60	59
22節	過少収納時補てん金	20	0
23節	市税等過誤納還付金	10	0
27節	自動車重量税	7	7

<主な特定財源>

	・地方債		39,700
--	------	--	--------

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行った。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行った。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行った。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,256	34,056	32,233		1,823
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
10節	玉縄まつり交際費	5	0	
11節	文房具等消耗品費	436	406	
	燃料費	28	10	
	玉縄行政センター光熱水費	6,300	5,016	
	冷却水系統自動給水装置取替修繕料	1,991	1,980	
	屋根防水塗装修繕料	572	495	
	施設維持修繕料	1,100	1,573	
	車両修繕料	122	29	
12節	電話、ファクシミリ電信料	290	229	
	昇降機保守点検等手数料	1,236	1,115	
13節	施設総合管理業務委託料	23,470	19,784	
	植栽管理委託料	491	414	
	冷温水発生機保守点検委託料	376	375	
	給水設備保守点検委託料	211	211	
	自動扉保守点検委託料	145	145	
	夜間機械警備委託料	128	128	
14節	LED照明機器賃借料	264	264	
	ケーブルテレビ等受信料	52	51	
22節	過少収納時補てん金	20	0	
23節	市税等過誤納還付金	10	0	
27節	自動車重量税	9	8	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・公平委員会を開催した。
- ・全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
446	446	214		232
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	公平委員会委員報酬 3人		278	97
9節	公平委員会委員旅費		20	0
	公平委員会事務局職員旅費		30	2
11節	消耗品費		30	47
19節	全国公平委員会連合会会費		45	45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金		18	18
	神奈川県公平委員会連合会分担金		6	5
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金		19	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
945	945	945		0
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
6節 遺族扶助料 1人				945 945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく
りを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 平和推進実行委員とともに映画上映会や平和を考えるパネル展などの平和推進事業を企画
実施した。
- ・ 公立小中学校を対象として平和推進実行委員とともに実施する出前講話については、新型コ
ロナウイルス感染拡大の影響により、学校からの依頼がなかったため、広く市民を対象とした講
話として実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
986	710	154		556

< 支出内訳 >

当初予算額 支出済額

11節 消耗品費	6	0
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金	60	60
鎌倉平和推進事業実施負担金	920	94

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
 分野 多文化共生社会
 施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。
- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図った。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣した。
- ・ 国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国との国際交流事業を新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、オンラインやSNS等で行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,880	474	174		300
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	市民通訳ボランティア活動等謝礼		575	6
9節	国際交流員費用弁償		50	1
10節	フランスセーリングチーム交流会に係る交際費		555	0
11節	消耗品費		14	7
	印刷製本費		119	0
12節	筆耕翻訳料		35	0
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料		233	0
	ホストタウンイベント開催委託料		1,797	0
	ホストタウン啓発物作成等業務委託料		800	0
14節	ホストタウンイベント開催に係る会場等使用料		390	0
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等		312	160

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、姉妹都市などの提携都市への親善訪問や国際交流を行う市民団体に対する奨励金の交付を見送った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,936	737	14		723
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	都市交流推進委員会委員報酬		510	0
8節	都市交流事業協力謝礼等報償費		750	0
9節	普通旅費		1,026	0
10節	姉妹都市等交流に係る交際費		377	0
11節	消耗品費		26	0
12節	筆耕翻訳料		398	3
14節	姉妹都市等交流に係る会場使用料		160	0
19節	国内姉妹都市訪問事業実行委員会負担金		677	0
	世界歴史都市連盟負担金		12	11

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮し、実施を見送った。
- ・旧前田邸の管理業務を行った。
- ・前年度からの事故繰越しにより、文化プログラム事業(鎌倉こども能実施業務委託)を行った。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い開催を中止し、令和3年度の準備のみ行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,733	3,913	2,565		1,348
<支出内訳>				
			当初予算額	支出済額
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等		311	0
9節	会計年度任用職員費用弁償		8	1
11節	消耗品費		95	35
	印刷製本費		20	0
	光熱水費		4	2
	旧前田邸維持修繕料		500	0
	鎌倉駅東口交通広場記念石碑修繕料		0	16
12節	電信料		36	32
13節	旧前田邸機械警備委託料		135	135
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料		500	134
	文化プログラム事業委託料		1,540	0
	文化プログラム事業委託料(前年度からの事故繰越し)		0	1,400
	文化芸術活動の支援のための相談窓口事業委託料		0	171
19節	鎌倉市民文化祭負担金		5,000	55
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金		20	20
	鎌倉市文化協会補助金		517	517
	実朝忌俳句大会補助金		47	47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

文化課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
分野 文化
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行った。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。

【 事業費 】

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,074	39,027	37,765		1,262

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
11節	消耗品費	111	0
	維持修繕料	1,563	466
13節	川喜多映画記念館指定管理料	34,900	34,900
	旧和辻邸危険木剪定等業務委託料	500	473
19節	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館に係る費用負担金	0	1,926

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・庭園の一般公開(週5日)を行った。建物については、新型コロナウイルス感染拡大の観点から、一般公開(年4日)を見送った。
- ・建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・暫定利用を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の観点から、講師を招いての実験活用は見送った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,612	16,612	15,435		1,177
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	実験活用講師謝礼		30	0
11節	消耗品費		18	0
	光熱水費		180	142
	維持修繕料		2,028	1,203
12節	電信料		36	33
13節	庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料		4,518	4,518
	機械警備委託料		277	257
	庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料		517	506
	スズメバチ等駆除委託料		108	0
14節	土地賃借料		8,900	8,776

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業

【 文化課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・前年度からの事故繰越しにより、鎌倉芸術館改修修繕を実施した。
- ・指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行った。
- ・指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行った。
- ・鎌倉芸術館用地の賃借業務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
272,399	330,601	295,350		35,251
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		8	0
11節	消耗品費		311	0
	光熱水費		60,000	34,014
	維持修繕料		9,000	7,652
	鎌倉芸術館改修修繕料(前年度からの事故繰越し)		0	14,300
	備品修繕料		200	0
12節	電信料		396	16
13節	鎌倉芸術館指定管理料		146,667	146,667
14節	鎌倉芸術館用地賃借料		42,350	42,349
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金		6,000	1,480
	指定管理者リスク分担金(施設予約管理システム費用)		7,305	7,304
	新型コロナウイルス感染拡大防止による臨時休館等に係る費用負担金		0	41,406
	全国公立文化施設協会等負担金		162	162
<主な特定財源>				
	・国県支出金			3,150
	・地方債			14,300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館大規模修繕等事業

【 文化課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう、施設・設備の大規模修繕実施により予防保全を図るため。

効果 予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉芸術館の個別空調機修繕を実施した。
- ・ 鎌倉芸術館非常用発電機直流電源装置修繕については、年度内に完了できないため、翌年度へ繰越しを行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,000	37,000	23,540	12,000	1,460
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
11節	鎌倉芸術館個別空調機修繕料		25,000	23,540
	鎌倉芸術館非常用発電機直流電源装置修繕料(翌年度へ繰越明許)		12,000	0
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			3,811
	・ 地方債			12,400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行った。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進した。
- ・面接・電話による女性相談業務を行った。
- ・パートナーシップ制度を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,288	1,061	268		793
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	男女共同参画推進委員会委員報酬 4人		42	42
8節	男女共同参画推進講座講師等謝礼		208	0
9節	女性相談員費用弁償		118	3
11節	消耗品費		60	15
	印刷製本費		75	0
12節	電信料		48	31
13節	女性史販売委託料		13	2
19節	男女共同参画事業実施負担金		522	100
	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金		130	65
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金		72	10
<主な特定財源>				
	・国県支出金			1,216

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【 地域共生課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」等啓発活動を行った。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援した。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,724	1,466	1,178		288
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
1節	かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人	52	52	
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人	52	0	
8節	人権啓発講演会講師等謝礼	113	0	
9節	会計年度任用職員費用弁償	8	0	
11節	消耗品費	348	303	
	印刷製本費	83	90	
14節	人権啓発講演会用車両使用料	133	0	
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金	70	40	
	鎌倉市人権擁護委員会補助金	295	123	
	神奈川人権センター補助金	285	285	
	横浜国際人権センター補助金	285	285	
<主な特定財源>				
	・国県支出金			80

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進めた。
- ・防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行った。
- ・ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行った。
- ・市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行った。
- ・自治会・町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行った。
- ・高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,498	81,215	75,749		5,466
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人		114	42
8節	防犯フォーラム講演会講師謝礼		48	0
9節	防犯アドバイザー費用弁償		9	0
11節	防犯啓発用等消耗品費		343	239
	貸出用防犯グッズ消耗品費		413	107
	光熱水費		31,049	28,259
	防犯灯関連維持修繕料		628	313
12節	携帯電話電信料		20	20
	衛生手数料		60	43
13節	ESCO事業業務委託料		36,673	36,673
	防犯灯管理プレート設置業務委託料		0	211
14節	防犯フォーラム会場使用料		26	0
19節	暴力団排除推進協議会負担金		32	0
	防犯カメラ設置費補助金		4,400	3,117
	防犯灯維持費補助金(電気料)		4,039	2,998
	防犯灯設置費・改造費補助金		3,998	2,173
	防犯団体補助金		446	446
	(仮称)特殊詐欺被害防止対策事業補助金		1,200	1,108
<主な特定財源>				
	・国県支出金			2,321

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業

【 地域のつながり課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付した。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付した。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,820	9,625	5,538		4,087
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
8節	自治町内会長等報償費		269	89
11節	印刷製本費		278	2
12節	電信料		51	50
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料		25	24
19節	協働事業負担金(自治・町内会活動支援のためのハンドブック作成事業)		300	0
	自治町内会総連合会事業費補助金		121	6
	自治組織連合会事業費補助金		734	556
	公会堂等建築改良工事費補助金		15,000	1,262
	公会堂等賃借料補助金		1,042	1,049
	一般コミュニティ助成事業補助金		0	2,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図った。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図るため、現行制度の見直しを検討した。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を検討、実施した。
- ・ 地域の住民や団体が構成する「地域会議」などを支援した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,766	15,322	15,063		259
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	協働事業選考委員会委員報酬		84	0
	市民活動推進委員会委員報酬 8人		408	164
8節	協働事業研修講師謝礼等報償費		116	0
11節	消耗品費		77	76
	光熱水費		172	63
	鎌倉市市民活動センター(2階)エアコン修繕料		0	617
	市民活動センター維持修繕料		300	692
12節	市民活動補償制度保険料		654	545
13節	市民活動センター指定管理料		12,890	12,890
	エアコン室外機保守点検委託料		17	16
	市民活動団体分析調査委託料		400	0
	鎌倉市市民活動センターエアコン工事委託料		618	0
19節	大船地域づくり会議運営費等負担金		30	0

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 59 定額給付金給付費

◎行財政運営 ○行財政運営

(仮称)特別定額給付金事業

【 福祉総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策のため。

効果 市民等に対して、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

【 事業の内容 】

・特別定額給付金を支給した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
0	17,828,383	17,747,175		81,208
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
3節	超過勤務手当		0	3,117
	休日給		0	384
	管理職員特別勤務手当		0	246
9節	普通旅費		0	12
11節	消耗品費		0	729
12節	郵便料		0	14,935
	電信料		0	0
	振込手数料		0	9,140
13節	特別定額給付金システム構築等業務委託料		0	79,012
14節	各種賃借料		0	0
19節	特別定額給付金		0	17,639,600
<主な特定財源>				
	・国県支出金			17,747,175

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出した。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
140,000	163,063	150,279		12,784
<支出内訳>				当初予算額 支出済額
23節	市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)		120,000	135,694
	市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)		5,000	809
	市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)		11,000	8,934
	市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)		4,000	4,842
<主な特定財源>				
	・国県支出金			30,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・子ども支援課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行った。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,177	218,824	217,780		1,044

<支出内訳>		当初予算額	支出済額
23節 一般廃棄物処理等手数料返還金		38	1
国県支出金等返還金		11,139	217,779

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	524,730	463,330
・ 2節 給料 一般職	245,398	213,255
一般職職員 67人		
短時間勤務職員 6人		
・ 3節 職員手当等	191,592	172,190
扶養手当	5,872	6,091
地域手当	38,181	33,948
通勤手当	7,146	6,762
超過勤務手当	11,539	15,655
休日給	176	529
管理職手当	4,061	4,061
特殊勤務手当	215	84
期末勤勉手当	109,696	94,331
住居手当	11,816	7,624
児童手当	2,890	3,105
・ 4節 共済費	87,740	77,885
市町村職員共済組合負担金	85,000	75,050
社会保険料	2,615	2,668
雇用保険料	125	167

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	29,881	19,330
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 34人	23,033	16,198
・ 3節 職員手当等 期末手当	2,160	1,637
・ 4節 共済費	1,423	589
社会保険料	1,368	540
雇用保険料	55	49
・ 9節 旅費 費用弁償	3,265	906

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する
 固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期す
 ことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理・運用等を行った。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,818	103,818	101,011		2,807
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	固定資産評価審査委員会委員報酬 3人		92	46
9節	税務用普通旅費		1,033	101
11節	消耗品費		7	0
13節	eLTAXに係るASPサービス業務委託料		5,848	5,848
	税基幹システムソフトウェア保守業務委託料		35,680	35,680
	市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料		17,717	16,427
	コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料		308	0
14節	税基幹システム賃借料		2,640	2,640
	税基幹システム機器等賃借料		35,200	35,199
19節	地方税共同機構負担金		4,939	4,915
	神奈川県都市税務協議会負担金		4	4
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費		350	151

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
 税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
 市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行った。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,748	10,758	8,713		2,045
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	会計年度任用職員費用弁償		6	0
10節	交際費		0	9
11節	徴収用文具等消耗品費		2,461	1,459
	督促状等印刷製本費		893	747
12節	差押自動車レッカー運搬料		47	0
	インターネット公売等手数料		845	162
13節	コンピュータ入力等業務委託料		6,336	6,336
	不動産鑑定評価業務委託料		160	0
14節	SMS送信システム使用料		990	0
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税した。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,398	41,429	35,421		6,008
<支出内訳>		当初予算額	支出済額	
9節	研修旅費	4	0	
11節	賦課用封筒等消耗品費	1,955	1,358	
	納税通知書等印刷製本費	3,538	3,031	
12節	電信料	122	60	
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)	329	278	
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)	2,186	980	
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)	8,580	5,831	
	税基幹システム改修業務委託料	20,735	20,735	
	当初課税事務に係る補助業務等に関する労働者派遣委託料	0	1,995	
14節	住民税試算システム使用料	286	165	
	会場使用料	51	0	
18節	手差しシーラー(特徴通知用)備品購入費	473	473	
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金	1,132	509	
	扶養親族等申告書刷成費等負担金	7	6	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,213	1,213	1,157		56
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	ナンバープレート消耗品費		325	325
	窓開き封筒消耗品費		211	177
	納税通知書印刷製本費		138	137
12節	軽自動車検査情報提供手数料		148	132
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料		49	48
19節	神奈川県都市税務協議会負担金		342	338

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税した。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,948	36,948	35,442		1,506
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	納税通知書用封筒等消耗品費		1,478	1,145
	納税通知書等印刷製本費		2,371	2,142
13節	固定資産評価資料作成業務委託料		8,217	8,217
	地番現況図及び家屋図修正業務委託料		5,379	5,379
	時点修正鑑定業務委託料		3,528	3,528
	地籍図異動修正業務委託料		404	404
	償却資産課税データ入力業務委託料		270	150
	固定資産税システム評価替対応業務委託料		4,290	3,933
	航空写真撮影業務委託料		4,631	4,400
14節	固定資産評価支援システム機器賃借料		3,419	3,419
	家屋評価システム機器賃借料		2,620	2,382
	コピー機使用料		251	253
19節	資産評価システム研究センター負担金		90	90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 納税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行った。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,119	3,119	180		2,939
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		204	26
12節	運搬料		83	23
	インターネット公売手数料		1,861	12
	裁判手続等手数料		246	0
13節	不動産鑑定評価業務委託料		715	119
22節	過少収納時補てん金		10	0

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	286,555	281,234
・ 2節 給料 一般職	139,651	134,536
一般職職員 37人		
短時間勤務職員 8人		
・ 3節 職員手当等	98,127	99,855
扶養手当	963	884
地域手当	21,242	20,614
通勤手当	4,390	3,612
超過勤務手当	7,613	13,700
休日給	142	216
管理職手当	987	987
期末勤勉手当	57,966	55,732
住居手当	4,224	3,610
児童手当	600	500
・ 4節 共済費	48,777	46,843
市町村職員共済組合負担金	45,284	43,182
社会保険料	3,288	3,386
雇用保険料	205	275

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

職員給与費

(単位:千円)

	当初予算額	支出済額
職員給与費	59,266	44,777
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	44,724	36,913
会計年度事務補助職員 17人		
市民サービスコーナー窓口事務補助員 5人		
マイナンバー事務補助員 22人		
・ 3節 職員手当等	7,252	4,455
期末手当		
・ 4節 共済費	1,441	1,331
社会保険料	1,386	1,318
雇用保険料	55	13
・ 9節 旅費	5,849	2,078
費用弁償		

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行った。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行った。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行った。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行った。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
250,490	283,708	229,940		53,768
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	市民サービスコーナー窓口事務補助員費用弁償		4	4
11節	消耗品費		2,974	2,730
	印刷製本費		705	345
12節	電信料		634	586
13節	レジスター保守委託料		383	383
	電送機保守委託料		746	505
	住基関連システム保守委託料		5,849	5,849
	住民記録システム保守委託料		21,943	21,943
	コンビニ交付発行委託料		766	1,221
	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料		8,965	3,617
	コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料		206	233
	戸籍コンビニ交付PDF生成システム保守委託料		792	792
	J-LISシステム更改に伴うコンビニ交付システムネットワーク改修委託料		557	557
	J-LISシステム更改に伴う戸籍システム検証作業委託料		715	550
	法改正関連戸籍情報システム改修委託料		4,000	2,365
	法改正関連戸籍附票システム改修委託料		0	4,455
	法改正関連住民基本台帳システム改修委託料		0	7,854
	マイナポイント事業啓発用品制作委託料		0	441
14節	印影リーダー賃借料		1,384	1,384
	戸籍情報総合システム賃借料		9,981	9,970
	市民サービスコーナー賃借料		3,434	3,001

市民サービスコーナー敷金	8,970	8,970
CS等機器賃借料	13,763	13,763
CS端末機器(マイナンバー用増設分)賃借料	2,889	1,764
住民記録システム更新に係る機器賃借料	12,316	12,316
住民記録システムミサリオ使用料	18,868	18,868
カード裏面印字システム賃借料	778	774
電送機賃借料	1,512	1,512
住民記録システム用端末機器等賃借料	11,937	11,937
コンビニ交付関連庁内機器賃借料	1,064	1,064
コンビニ交付関連マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584	1,584
戸籍コンビニ交付システム機器賃借料	1,230	1,230
戸籍コンビニ交付PDF生成システム利用料	1,056	1,056
マイナポイント予約等支援端末賃借料	0	4,400
個人番号カード交付等予約管理サービス使用料	0	429
戸籍副本データ管理システム等賃借料	933	917
19節 コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金	4,787	4,787
市民サービスコーナー個別経費等負担金	188	150
地方公共団体情報システム機構交付金	104,567	75,634
23節 過誤納返還金	10	0

<主な特定財源>

・国県支出金

129,766

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 市街地整備
 施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
972	593	160		433
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
11節	消耗品費		391	160
	街区案内板修繕料		416	0
13節	街区表示板更新委託料		165	0

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	38,397	37,494
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 5人	17,719	17,164
・ 3節 職員手当等	14,324	13,919
扶養手当	588	421
地域手当	2,871	2,819
通勤手当	418	453
超過勤務手当	29	114
休日給	16	0
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	8,005	7,802
住居手当	755	1,063
管理職員特別勤務手当	10	5
児童手当	530	140
・ 4節 共済費 市町村職員共済組合負担金	6,354	6,411

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,773	2,773	2,435		338
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	選挙管理委員会委員報酬 4人		2,293	2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬		92	0
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償		13	0
	普通旅費		38	5
11節	消耗品費		174	73
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金		163	64
<主な特定財源>				
	・国県支出金			42

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発の実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、事業を縮小して実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
274	274	67		207
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節 普通旅費			4	0
11節 消耗品費			59	54
印刷製本費			51	0
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金			160	13

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・ 令和3年4月25日執行の市議会議員選挙に係る準備事務を行った。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,177	11,177	9,082		2,095
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	会計年度任用職員報酬 3人		279	241
3節	超過勤務手当		1,361	440
	管理職員特別勤務手当		30	5
9節	会計年度任用職員費用弁償		32	13
11節	消耗品費		2,273	2,179
	印刷製本費		2,199	1,204
12節	郵便料		71	69
	機材保守点検手数料		678	677
13節	投票管理システム更新業務委託		4,254	4,102
	投票管理システム用プリンター設定作業委託		0	152

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	20,175	19,145
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 3人	9,597	9,485
・ 3節 職員手当等	7,094	6,533
扶養手当	408	136
地域手当	1,461	1,443
通勤手当	190	198
超過勤務手当	3	0
期末勤勉手当	4,310	4,215
住居手当	362	361
児童手当	360	180
・ 4節 共済費	3,484	3,127
市町村職員共済組合負担金		

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	3,050	2,178
・ 1節 報酬 会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	2,168	1,879
・ 3節 職員手当等 期末手当	305	261
・ 4節 共済費	289	0
社会保険料	278	0
雇用保険料	11	0
・ 9節 旅費 費用弁償	288	38

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
76	76	1		75
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
9節	普通旅費		15	0
11節	消耗品費		60	0
19節	神奈川県市部統計事務研究会負担金		1	1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	5,100	3,327
・ 3節 職員手当等	5,100	3,327
超過勤務手当	4,039	3,137
休日給	1,061	190
<主な特定財源>		
・ 国県支出金		3,327

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】
総務部総務課

職員給与費

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	6,165	1,988
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	5,044	1,873
会計年度事務補助職員 6人		
委託統計調査事務任用職員 8人		
・ 3節 職員手当等	347	0
期末手当		
・ 9節 旅費	774	115
費用弁償		
<主な特定財源>		
・ 国県支出金		1,988

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行った。
- ・ 統計情報を広く提供した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,288	79,621	67,161		12,460
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	国勢調査等調査員報酬 617人(調査員509人、指導員108人)		65,792	59,473
8節	国勢調査協力者謝礼		120	0
9節	普通旅費		54	0
11節	各種調査用消耗品費		835	810
12節	各種調査用郵便料		1,412	723
	調査用品配送料		10	10
	広告料		201	0
13節	国勢調査用品保管仕分配送業務委託料		3,344	1,571
	国勢調査要図作成業務委託料		912	0
	国勢調査特別調査区業務委託料		2,164	591
	コピー料金		50	0
	国勢調査コールセンター等派遣業務委託料		0	2,247
	国勢調査員募集チラシ配布業務委託料		0	498
14節	国勢調査業務支援システム賃借料		1,485	550
	棚等賃借料		580	166
	国勢調査説明会等会場使用料		329	522
<主な特定財源>				
	・ 国県支出金			67,161

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員
監査委員事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<支出内訳>	当初予算額	支出済額
職員給与費	52,790	48,590
・ 2節 給料 一般職	26,962	24,152
一般職職員 5人		
短時間勤務職員 2人		
・ 3節 職員手当等	17,440	16,314
扶養手当	226	361
地域手当	4,224	3,849
通勤手当	865	740
超過勤務手当	153	61
管理職手当	1,102	1,102
期末勤勉手当	10,572	9,716
住居手当	118	235
児童手当	180	250
・ 4節 共済費	8,388	8,124
市町村職員共済組合負担金	7,817	7,248
社会保険料	509	753
雇用保険料	62	123

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合规性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施した。

【 事業費 】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,587	3,587	3,300		287
<支出内訳>			当初予算額	支出済額
1節	監査委員報酬 2人		2,552	2,551
8節	弁護士報償費		99	0
9節	監査委員費用弁償		9	0
	普通旅費		35	6
10節	視察対応等交際費		12	0
11節	追録等消耗品費		630	628
	印刷製本費		3	0
13節	工事監査技術調査業務委託料		132	0
19節	全国都市監査委員会等負担金		115	115